

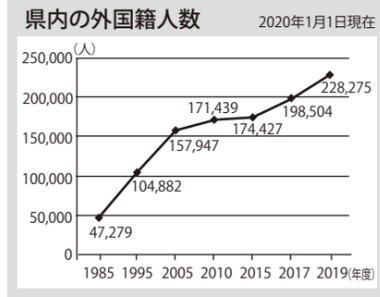
# 外国籍の子どもへの就学支援

加藤よう子(座間市民ネット/市議)

昨年10月末現在の外国人労働者は、過去最大の165万8804人で、昨年より13.6%増です。昨年9月に公表された「外国人の子どもの教育のさらなる充実に向けた就学状況等調査」では、外国籍の子どもの2万2千人が「就学不明」となっています。

昨年6月に「日本語教育推進法」が成立しました。

外国人の児童生徒や留学生・就業者に対し、日本語教育を受ける機会を最大限確保することを基本理



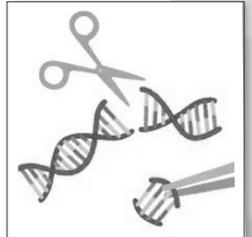
座間市の外国籍の在住者は昨年度3199人でしたが、外国籍の家庭への就学案内は、日本語版しか作っていません。国の調査では日本語・英語・中国語・ポルトガル語が多いようですが、タガログ語・ベトナム語・スペイン語に加え、やさしい日本語など、複数言語の案内が望まれます。外国籍率の高い豊橋市では、就学案内や日常の便りも翻訳文書にする仕組みがあります。外国籍の子どもや家庭の困りごとへの環境整備が必要で

## 2/24 ゲノム編集食品とトレーサビリティ

はたい陽子(ネット綾瀬/市議)

ゲノム編集食品の表示のあり方を考えるたねと食とひとフォーラム主催の「ゲノム編集食品が食卓へ」表示とトレーサビリティの必要性」に参加しました。

日本は、これまで遺伝子組み換え技術については予防策をとってきましたが、外来遺伝子が残らないゲノム編集は振興する立場です。昨年9月からゲノム編集技術応用食品の表示についても、組み換えDNA技術に該当するものは安全性審査が必要とし表示されますが、該当しないものは、安全性の審査もなく、データ蓄積のために届け出を求めた程度。罰則規定もなく消費者への情報提供も表示の対象外です。しかし、有機JASについては、ゲノム編集は禁止となりました。



東京大学の塚谷教授は、ゲノム編集の技術はまだ初期段階、簡単な技術であるため誰でも使うことができる危険性を指摘した上で、ゲノム編集そのものをブランド化し、高付加価値をつけゲノム編集食品であることを堂々と謳うことを提案されており、驚きました。ゲノム編集技術はこの先大きく変化していく可能性があり、その影響は未知数です。トレーサビリティへの考え方は立場によって違いますが、あらゆる立場の人が意見を交わし、多角的に議論していく必要があると感じました。自分は何を食べるのか、消費者のための食品表示を求めています。

## 2/27

# 麻生スマイルクラブを訪問 インクルーシブな地域の居場所

内川由喜子(厚木市民自治をめぐす会)

川崎市麻生区にある神奈川県立麻生養護学校の体育館を使った居場所や夕方支援活動が進められています。川崎のメンバーとともに見学しました。

麻生スマイルクラブは、特別支援学校に通う児童生徒の放課後や卒業後の活動場所としてだけでなく、地域の子どもから大人まで誰でも利用することがで



きるスポーツを通じた活動の場所です。訪問した当日は、卓球・スポーツ吹き矢・フライングディスク・ミニサッカーなどが準備されていました。特に決まったメニューを用意しているわけではなく、当日に来た参加者がやりたいことをするのが基本です。集まった子ども同士で、追いかけることをしたり、黙々とスポーツ吹き矢を練習する大人の姿もみられました。近隣の小中学校の支援級や不登校の子どもたちも参加しており、学校とは別の友達関係を築いたり、いろいろな大人とのかかわりも持てるなど、体験や経験を積める場になっています。

麻生スマイルクラブは、神奈川県との協働事業で始まり、さらに運営NPO法人は施設開放事業の管理を委託されています。県立の特別支援学

校の施設開放は、29校中23校実施されていますが、夜間や土日に限定されていることが多く、また、利用する側も野球やサッカー、バレーボールなどの地域のクラブチームでの利用になっていきます。麻生養護学校は、学校の使用時間や学校行事等を除き、毎日、施設開放しています。麻生スマイルクラブは他団体との利用調整を行い、平日は17時~19時に遊びやスポーツのプログラムを開催し、休日には、障がい児者向けの体操や音楽プログラムの開催が可能となっています。

本来は、学校の施設開放を利用して、地域で運営していく形が望まれますが、障がい児者や家族が自ら活動を生み出すのは難しいのが現実です。運営費や人材など課題はありますが、麻生スマイルクラブのように地域を少しずつ巻き込みながら施設開放が進めば、新たな地域の居場所となり、参加する選択肢が増え、社会的な孤立の予防にもつながります。

## 多様性を認める制度の拡大を求めます



佐々木ゆみこ(ネット宮前/県議)

昨年統一地方選挙で旧姓を使用して当選した山北町の女性議員が、旧姓での議員活動を認められず、戸籍上の姓を使用しているとの報道がありました。神奈川新聞の調べでも、県を含む県内34議会中16議会は旧姓を含む通称の使用はできません。

女性が生きていく上で、姓が変わることでの不都合や苦痛は多々あり、法務省は夫婦同姓を義務付けている国は日本以外にはないと認めています。国際社会からも大きく遅れをとっている状況にあり、家制度に女性を縛るものです。姓については各々が同姓・別姓・通称と選択できるように法を整えていくことが必要です。

また横須賀市・鎌倉市・逗子市でパートナーシップ宣誓制度の相互利用が

2020年4月1日より始まり、多様な性や家族のかたちを受け入れる環境整備も進み始めています。家や性別にとらわれることなく、自分らしく生きるための当たり前の権利として選択肢を広げていくことが求められています。

県議会では3月議会で「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書」が提案され、賛成をしましたが、対案として提出された「別姓の議論を求める意見書」が採択されました。しかし、この問題はすでに長い間議論もされ、特に若い世代は選択制別姓に8割以上が賛成しています。今すべきことは、別姓の議論ではなく選択的別姓法整備を進めることであり、これからも提案を続けていきます。

## 県議会



神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのはなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

## 編集後記

新型コロナウイルス対策で緊急事態宣言が出され、様々な業種で自粛を要請されて、生活に困窮する事態も容易に予想される。緊急経済対策も要件ばかりが厳しくて、誰がもらえるのかと訝しい。そんな中で一世帯布マスク二枚配布の愚策、しかも専門家からは布マスクはウイルスに効果は薄いと指摘されている。これに少なくとも466億円という無駄遣いだ。今回の対策で評価の高い台湾では、大臣が各分野のエキスパートで十分に力を発揮している。パソコンの打てないIT担当大臣などあり得ず、論功行賞やお友達内閣の弊害が噴出している。日本の政治に不信が募るばかりだ。

(C・M)

## 今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：4/15(水)
- 第2回運営委員会：4/23(木)
- \*非常事態宣言により活動が変更する場合があります。ご確認お願いします。
- 新型コロナウイルス対策として、神奈川ネットの事務所の開所時間を当面12~16時にします。

## 2019政策プロジェクト報告書完成



香害・化学物質対策プロジェクト  
香りによる健康被害の把握状況調査と香料とインソシアネットなどの有害物質についての学習会の報告を掲載し、共に考える視点を提示しました。



プラスチックごみプロジェクト  
自治体の処理状況の調査、資源化の現場視察、容器包装リサイクル制度の調査を通して、脱プラスチックに向けた提言をまとめました。



介護保険アクションチーム  
介護保険制度の改定に向けての署名活動、学習会や院内集会、フォーラムを開催し、国に意見書を提出しました。